

2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月11日

上場会社名 株式会社チームスピリット 上場取引所 東
 コード番号 4397 URL <https://corp.teamspirit.com/ja-jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 荻島 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 戦略企画担当 兼 コーポレート担当 (氏名) 山下 康文 TEL 03-4577-7510
 四半期報告書提出予定日 2022年1月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績 (2021年9月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	772	15.0	3	△94.8	2	△96.2	△15	△142.9
2021年8月期第1四半期	671	21.4	71	60.8	74	70.9	36	151.3

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 △14百万円 (△139.5%) 2021年8月期第1四半期 37百万円 (146.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	△0.97	-
2021年8月期第1四半期	2.27	2.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	3,330	1,584	47.6
2021年8月期	3,171	1,577	49.7

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 1,584百万円 2021年8月期 1,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年8月期	-	-	-	-	-
2022年8月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	13.9	△200	△218.3	△200	△214.5	△140	△214.0	△8.63
	～3,350	15.6	～△150	△188.7	～△150	△185.9	～△105	△185.5	～△6.47

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 2022年8月期の連結業績予想については、事業環境の変化による影響を鑑み、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期1Q	16,255,200株	2021年8月期	16,227,600株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	315株	2021年8月期	315株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期1Q	16,254,885株	2021年8月期1Q	16,215,857株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「すべての人を、創造する人に。」のミッションのもと、勤怠管理の高度化、勤務状況の可視化、経費精算等各種業務フローのデジタル化を1つのサービス内で実現し、クラウド環境を通してお客様に提供するERPのフロントウェア「TeamSpirit」並びに「TeamSpirit EX(注1)」を提供しております。

当社グループが提供するサービス領域における短期的な事業環境といたしましては、残業時間上限規制等を定めた「働き方改革関連法」(2019年4月施行)の中小企業への適用が2020年4月から開始されたことで、「勤怠管理」の高度化ニーズが高まりを見せています。さらに昨今、テレワーク等の多様な働き方に対応するため、労働時間の正確な把握だけでなく、仕事の見える化によるチームの活性化や非対面でのマネジメントの最適化を可能にする「工数管理」への需要も高まっています。

中長期的な事業環境といたしましては、今後多くの企業において生産性向上に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)への取組みがさらに加速することが予想されます。特にエンタープライズ企業(注2)では、2000年頃に一斉導入されたERP並びに、それに付随したデータのエントリー機能を担う「勤怠管理システム」や「経費精算システム」といったERPのフロントウェアシステムのリプレース需要が高まっています。従来、これらのシステムは各社独自の仕様で構築されるケースが一般的でしたが、昨今は更新投資やシステム保守費をかけることなく最先端のサービスを利用することができるSaaS(注3)への関心が高まっています。当社グループは、このようなエンタープライズ企業におけるDXニーズに応えるため、一部のエンタープライズ企業のお客様に先行販売中であった製品「TeamSpirit WSP」を「TeamSpirit EX」に名称変更し、2021年3月1日より本格販売を開始いたしました。そして、「エンタープライズ市場開拓戦略(注4)」を成長戦略の柱に据えて、製品開発、マーケティング、営業の各領域に積極的な投資を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のライセンス受注状況に関しては、EBUセグメント(注5)における大口追加商談の受注に加え、GBセグメント(注5)の新規・追加受注が引き続き堅調に推移しました。さらに、カスタマーサクセスの活動を通じて既存顧客の解約率が低位に推移したことで、当第1四半期連結累計期間における契約ライセンス数の純増は17,053ライセンスとなり、累計の契約ライセンス数は338,587ライセンス(前年同期比16.8%増)となりました。これに伴い、ARR(注6)は2,599百万円(同15.2%増)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間における契約社数の増加は24社となり、累計で1,555社となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるライセンス売上高は635百万円(前年同期比13.9%増)、プロフェッショナルサービス売上高は136百万円(同20.8%増)となり、売上高は合計で772百万円(同15.0%増)となりました。ライセンス売上高はGB/EBUセグメントが牽引し堅調に推移しました。また、プロフェッショナルサービス売上高についても、堅調なライセンス受注を背景に好調に推移しました。営業利益は、製品開発強化のために外部リソースを積極活用したことで業務委託費が増加し、3百万円(同94.8%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、一部の開発に伴う費用を損金不算入で処理しており、税務上の課税所得に対し法人税等を計上したことで15百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益36百万円)となりました。

なお、当社グループはSaaS事業の単一事業であるため、事業セグメント別の記載を省略しております。

(注1) TeamSpirit EX:2018年より一部のエンタープライズ企業のお客様に先行導入し機能拡張を行ってきた「TeamSpirit WSP(Workforce Success Platform)」を名称変更し、2021年3月1日より本格販売を開始したクラウドサービス。EXは、Enterprise Experience、Expansion、Extend、Exceedを連想させる略語。

(注2) 企業規模毎の定義は以下のとおり。

名称	定義
エンタープライズ企業	従業員が1,000名以上の企業
ミッド企業	従業員が100~999名の企業
スモール企業	従業員が99名以下の企業

(注3) SaaS:Software as a Serviceの略称で、サービスとしてのソフトウェアを指す。クラウドサーバーにあるソフトウェアを、インターネットを経由して利用できるサービス。

(注4) エンタープライズ市場開拓戦略:エンタープライズ企業におけるERPのフロントウェア(勤怠管理、工数管理、経費精算、ワークフロー等)は、手組みのスクラッチシステムやオンプレ型のパッケージシステムなどの利用が大半であり、それらのシステムをリプレイスしていく戦略。

(注5) セグメントの定義は以下のとおり。

名称	定義
GB/EBUセグメント	General Business/Enterprise Business Unit の略称で、1社あたりの契約ライセンス数が500ライセンス以上の企業から構成されるセグメント
EBUセグメント	Enterprise Business Unit の略称で、1社あたりの契約ライセンス数が4,000ライセンス以上の企業から構成されるセグメント
GBセグメント	General Business の略称で、1社あたりの契約ライセンス数が500~3,999ライセンスの企業から構成されるセグメント
MMセグメント	Mid Market の略称で、1社あたりの契約ライセンス数が100~499ライセンスの企業から構成されるセグメント
SMBセグメント	Small and Medium Business の略称で、1社あたりの契約ライセンス数が99ライセンス以下の企業から構成されるセグメント

(注6) ARR:Annual Recurring Revenueの略で、集計基準日時点の「TeamSpirit」(関連製品を含む)及び「TeamSpirit EX」(関連製品を含む)のライセンス収入から得られる月間収益の合計を12倍したものの。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,330百万円となり、前連結会計年度末から158百万円増加しました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,910百万円となり、前連結会計年度末から156百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は419百万円となり、前連結会計年度末から1百万円増加しました。これは主に、繰延税金資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,746百万円となり、前連結会計年度末から151百万円増加しました。これは主に、繰延収益の増加によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債はありません。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,584百万円となり、前連結会計年度末から6百万円増加しました。これは主に、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が減少したものの、会計方針の変更に伴い当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算したことにより結果として増加したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の通期連結業績予想は変更なく、売上高3,300百万円～3,350百万円（うちライセンス売上高2,700百万円～2,750百万円）、営業利益△200百万円～△150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△140百万円～△105百万円を見込んでおります。

2022年8月期は、ARR30億円超の達成を最重点目標に定め、引き続き、新規・追加ライセンス受注の最大化と、解約率の低下に取り組んでまいります。2021年8月期に行った投資の効果によりパイプラインは堅調に積み上がっており、また2021年8月期に延伸となった一部の大口商談もすでに受注が完了していることから、通期では70,000ライセンス程度のライセンス純増を見込んでおります。

また、「エンタープライズ市場開拓戦略」を加速させるため、製品開発、新規顧客獲得のための先行投資をこれまで以上に拡大させる方針です。当社グループは、同戦略を成功させることが中長期的な企業価値・株主価値の向上に資すると考えており、中長期的なライセンスARRの成長及び収益性の向上を目指し、戦略的に先行投資を増大させていく所存です。

なお、当該業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,447,990	2,600,159
売掛金	22,804	-
売掛金及び契約資産	-	26,029
前渡金	225,444	231,199
その他	57,720	53,409
貸倒引当金	△17	△264
流動資産合計	2,753,943	2,910,534
固定資産		
有形固定資産	59,051	57,308
無形固定資産	145	130
投資その他の資産	358,833	362,343
固定資産合計	418,029	419,781
資産合計	3,171,972	3,330,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,622	18,145
未払法人税等	103,570	29,152
繰延収益	1,193,715	1,422,282
賞与引当金	9,180	-
その他	273,515	276,527
流動負債合計	1,594,603	1,746,107
負債合計	1,594,603	1,746,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,288	805,393
資本剰余金	792,288	795,393
利益剰余金	△17,365	△17,845
自己株式	△509	△509
株主資本合計	1,576,701	1,582,431
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	667	1,776
その他の包括利益累計額合計	667	1,776
純資産合計	1,577,369	1,584,207
負債純資産合計	3,171,972	3,330,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	671,161	772,122
売上原価	280,126	505,280
売上総利益	391,034	266,841
販売費及び一般管理費	319,769	263,144
営業利益	71,265	3,696
営業外収益		
補助金収入	3,500	-
その他	14	27
営業外収益合計	3,515	27
営業外費用		
為替差損	432	871
その他	-	56
営業外費用合計	432	928
経常利益	74,348	2,796
税金等調整前四半期純利益	74,348	2,796
法人税、住民税及び事業税	41,550	22,161
法人税等調整額	△4,000	△3,573
法人税等合計	37,550	18,587
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,798	△15,791
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	36,798	△15,791

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,798	△15,791
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	370	1,108
その他の包括利益合計	370	1,108
四半期包括利益	37,168	△14,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,168	△14,682

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、スポットサポート等につきましては、従来は契約に基づく役務の提供が完了した時点で収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,367千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が15,789千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2022年1月11日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2021年10月13日開催の当社取締役会において、当社の従業員が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、当社の従業員に対して譲渡制限付株式を割り当てるインセンティブ制度を導入することを決議いたしました。新株式の発行は当該インセンティブ制度に基づくものであります。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2022年2月1日
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 27,400株
(3) 発行価額	1株につき558円
(4) 発行価額の総額	15,289,200円
(5) 資本組入額	1株につき279円
(6) 資本組入額の総額	7,644,600円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 株式の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の使用人 110名 27,400株